

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東  
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,266	△18.4	△15	—	32	△5.5	51	207.1
27年3月期	8,910	△15.0	△42	—	34	△84.5	16	△89.8

(注) 包括利益 28年3月期 52百万円 (214.6%) 27年3月期 16百万円 (△89.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.57	—	2.0	0.4	△0.2
27年3月期	1.16	—	0.7	0.4	△0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,062	2,654	29.3	183.67
27年3月期	9,183	2,576	28.1	178.30

(参考) 自己資本 28年3月期 2,654百万円 27年3月期 2,576百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	345	130	△54	932
27年3月期	166	9	△253	495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,415	△1.7	△40	—	△26	—	△31	—	△2.20
通期	7,277	0.2	111	—	144	350.0	139	172.5	9.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	14,451,000株	27年3月期	14,451,000株
28年3月期	210株	27年3月期	210株
28年3月期	14,450,790株	27年3月期	14,450,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,240	△18.5	△12	—	34	△42.7	53	13.6
27年3月期	8,881	△14.9	△17	—	60	△76.9	47	△74.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.73	—
27年3月期	3.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,048	2,659	29.4	184.04
27年3月期	9,184	2,605	28.4	180.32

(参考) 自己資本 28年3月期 2,659百万円 27年3月期 2,605百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,402	△1.8	△23	—	△28	—	△1.99
通期	7,249	0.1	130	282.4	125	135.8	8.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
(1) 企業集団等の事業系統図 .....	5
(2) 関係会社の明細 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(関連当事者情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
7. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用情勢・企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念、年明けからの円高基調や株式市場の不安定さなどにより、先行きは依然として不透明なままとなっております。

当カー用品業界におきましては、国内新車販売台数の減少等による市場縮小傾向が継続していることに加え、記録的な暖冬により冬季商品の需要が大幅に減少するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

そのような中、当社グループでは「平成28年3月期計画」を策定し、収益性と経営効率の向上、並びに経営基盤の確立を目指して、地元千葉県内における競争環境に合わせ、きめ細かな集客施策とピットサービスの提供を行ない顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

また、店舗運営戦略といたしましては、10月にオートウェーブ茂原店をより利便性の高い国道沿いに移転オープンし、地域に密着したサービスの充実を図ってまいりました。

売上高につきましては、スタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の冬季商品の販売が大幅に減少したことと、前年度に収益体質の強化を目的とした4店舗の閉鎖による減少を含め、前期比18.4%の減収となりました。既存7店舗ではカーエレクトロニクス、モータースポーツ、板金事業が前期実績を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比4.5%の減収となりました。売上総利益額につきましては、売上高の減少を受け、前期比19.4%の減益となりました。既存7店舗ではカーエレクトロニクス、モータースポーツが売上とともに堅調に推移いたしましたが、既存店前期比6.3%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は7,266百万円(前期比18.4%減)、営業損失は15百万円(前期は営業損失42百万円)、経常利益は32百万円(前期比5.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は51百万円(前期比207.1%増)となりました。

#### ②次期の見通し

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われれます。

その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは「平成29年3月期計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

収益性の向上といたしましては、車検を基軸とした収益構造への変換を行い、車検を中心に、板金、ピットサービス、カー用品、自動車販売、レンタカー、保険等へ波及することで売上総利益率の改善を行い収益性の向上を目指します。また、顧客サービス向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」「不経済」「不都合」「不明瞭」「不明確」「不便」「不安」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図り、売上高は7,277百万円、営業利益111百万円、経常利益144百万円、親会社株主に帰属する当期純利益139百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比18百万円(0.8%)増加し、2,213百万円となりました。これは主として、未収入金の減少319百万円等があった一方、現金及び預金の増加436百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比139百万円(2.0%)減少し、6,849百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金の減少131百万円等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比120百万円(1.3%)減少し、9,062百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比91百万円(10.8%)増加し、939百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加150万円、支払手形及び買掛金の増加56百万円等があった一方、その他流動負債の減少97百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比289百万円(5.0%)減少し、5,468百万円となりました。これは主として、長期借入金200百万円の減少、長期預り敷金保証金の減少39百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比198百万円(3.0%)減少し、6,408百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比77百万円(3.0%)増加し、2,654百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比436百万円(88.0%)増加し、932百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、345百万円(前期は166百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費199百万円、税金等調整前当期純利益61百万円であり、資金の主な減少項目は、利息の支払額98百万円、未払消費税等の減少額66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、130百万円(前期は9百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入341百万円、有形固定資産の売却による収入68百万円であり、資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出150百万円、預り保証金の返還による支出71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、54百万円(前期は253百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出50百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第25期 平成26年3月期	第26期 平成27年3月期	第27期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	26.6	28.1	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	17.9	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.4	25.6	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	1.6	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定した収益基盤の構築を最優先課題とし、早期に復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成28年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、46.6%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

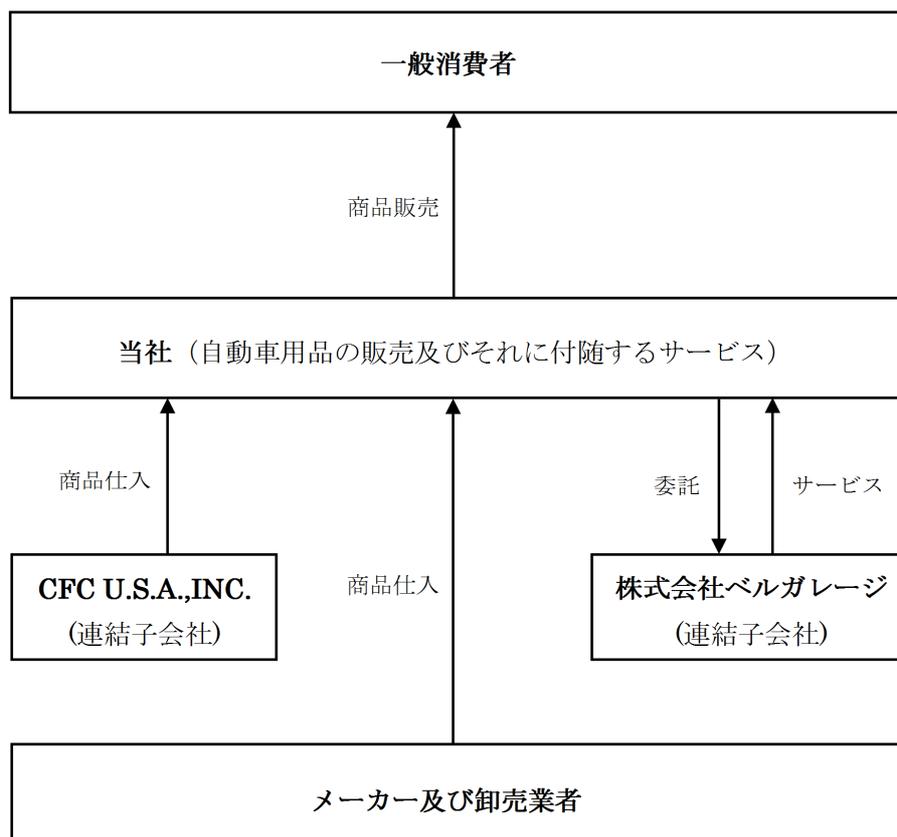
当社グループは当社及び子会社2社で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、商品の一部は子会社であるCFC U.S.A., INC. より仕入れております。車検及び整備は(株)ベルガレージに委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

### (1) 企業集団等の事業系統図



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

### (2) 関係会社の明細

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品の 販売事業	100.0	-	車検及び整備の委託、設備の賃貸借
CFC U.S.A., INC.	米国カリフォル ニア州	10,983	自動車用品の 販売事業	100.0	-	タイヤ等の仕入

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多くのお客様へ自動車用品の販売及び取付けから、車検、整備やポリマー加工、洗車に至るまでの自動車に関するあらゆるサービスを通して、より豊かで快適なカーライフの実現に貢献することを基本方針としております。

この経営方針のもと、経営基盤の拡充及び経営の効率化を図り、企業価値を高めることにより株主各位に報いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率及び在庫回転率の維持・向上を図るとともに、店舗毎のコストパフォーマンスを重視した経営により、収益体質の強化に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われまます。

その様な厳しい事業環境の中、収益性と経営効率のさらなる向上を目指して競争力の強化に取り組み、ひとりひとりのお客様の満足度向上により、リピーターの確保と、新たなお客様の獲得につなげ、経営基盤を確立してまいりたいと考えております。

経済情勢や消費者動向などの市場環境に応じ、強固な経営基盤の構築にむけた施策を機動的に行ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,849	932,430
受取手形及び売掛金	239,033	214,116
商品及び製品	761,643	725,727
繰延税金資産	70,485	70,033
未収入金	479,301	160,276
その他	152,123	114,879
貸倒引当金	△3,418	△3,793
流動資産合計	2,195,018	2,213,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,320,193	5,391,998
減価償却累計額	△2,574,584	△2,692,724
建物及び構築物(純額)	※2,745,608	※2,699,274
機械装置及び運搬具	140,919	169,225
減価償却累計額	△99,855	△113,574
機械装置及び運搬具(純額)	41,063	55,650
工具、器具及び備品	368,065	370,362
減価償却累計額	△327,533	△325,023
工具、器具及び備品(純額)	40,531	45,338
土地	※2,512,186	※2,512,186
その他	13,464	10,009
減価償却累計額	△6,469	△7,307
その他(純額)	6,994	2,701
有形固定資産合計	5,346,384	5,315,151
無形固定資産		
その他	37,503	83,781
無形固定資産合計	37,503	83,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,491,483	1,359,894
長期貸付金	99,255	78,087
その他	61,240	40,901
貸倒引当金	△47,517	△28,702
投資その他の資産合計	1,604,461	1,450,181
固定資産合計	6,988,350	6,849,114
資産合計	9,183,368	9,062,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,515	351,546
1年内返済予定の長期借入金	※ 50,000	※ 200,000
未払法人税等	6,775	7,696
賞与引当金	4,490	—
ポイント引当金	9,511	8,958
資産除去債務	12,555	—
その他	469,181	371,625
流動負債合計	848,028	939,826
固定負債		
長期借入金	※ 4,223,121	※ 4,023,121
繰延税金負債	53,701	56,822
長期預り敷金保証金	998,717	959,468
長期前受収益	78,032	68,278
資産除去債務	377,773	353,876
その他	27,390	7,276
固定負債合計	5,758,736	5,468,843
負債合計	6,606,765	6,408,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	100,000
資本剰余金	1,611,819	2,505,877
利益剰余金	△486,235	47,142
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,576,602	2,652,864
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	1,249
その他の包括利益累計額合計	—	1,249
純資産合計	2,576,602	2,654,113
負債純資産合計	9,183,368	9,062,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,910,574	7,266,757
売上原価	※6 5,999,919	※6 4,922,030
売上総利益	2,910,655	2,344,726
販売費及び一般管理費	※1 2,953,624	※1 2,359,890
営業損失(△)	△42,968	△15,163
営業外収益		
受取利息	4,623	4,107
受取配当金	7,285	—
受取手数料	97,307	92,741
廃棄物リサイクル収入	48,035	29,669
その他	25,714	22,341
営業外収益合計	182,966	148,859
営業外費用		
支払利息	103,226	96,843
その他	1,943	3,926
営業外費用合計	105,169	100,770
経常利益	34,828	32,925
特別利益		
固定資産売却益	※2 52,997	—
資産除去債務戻入額	10,349	30,637
特別利益合計	63,347	30,637
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,970	※3 1,554
減損損失	※5 261	—
店舗閉鎖損失	※4 41,434	—
その他	—	71
特別損失合計	45,666	1,626
税金等調整前当期純利益	52,509	61,937
法人税、住民税及び事業税	8,335	6,844
法人税等調整額	27,400	3,572
法人税等合計	35,735	10,416
当期純利益	16,773	51,520
親会社株主に帰属する当期純利益	16,773	51,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,773	51,520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,249
その他の包括利益合計	—	※ 1,249
包括利益	16,773	52,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,773	52,769
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△503,009	△155	2,559,829
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			16,773		16,773
当期変動額合計	—	—	16,773	—	16,773
当期末残高	1,451,175	1,611,819	△486,235	△155	2,576,602

	純資産合計
当期首残高	2,559,829
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,773
当期変動額合計	16,773
当期末残高	2,576,602

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△486,235	△155	2,576,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			51,520		51,520
資本金から剰余金への振替	△1,351,175	1,351,175			—
欠損填補		△457,116	457,116		—
連結範囲の変動			24,740		24,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,351,175	894,058	533,378	—	76,261
当期末残高	100,000	2,505,877	47,142	△155	2,652,864

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	2,576,602
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			51,520
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
連結範囲の変動			24,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,249	1,249	1,249
当期変動額合計	1,249	1,249	77,510
当期末残高	1,249	1,249	2,654,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	52,509	61,937
減価償却費	203,596	199,435
減損損失	261	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,073	△18,440
店舗閉鎖損失	41,434	—
受取利息及び受取配当金	△11,908	△4,107
支払利息	103,226	96,843
売上債権の増減額(△は増加)	154,325	33,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,883	37,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,347	54,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	△860	△4,490
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,006	△553
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△3,150	—
固定資産除売却損益(△は益)	△49,027	—
資産除去債務戻入額	△10,349	△30,637
前受金の増減額(△は減少)	△41,921	△10,120
前払費用の増減額(△は増加)	18,821	1,633
未払費用の増減額(△は減少)	△33,342	△7,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,813	△66,990
営業保証金の増減額(△は増加)	82,121	61,932
その他	△155,733	36,646
小計	276,272	441,260
利息及び配当金の受取額	11,285	4,123
利息の支払額	△105,294	△98,501
法人税等の支払額	△15,320	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,942	345,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,684	△150,825
無形固定資産の取得による支出	△21,087	△62,744
有形固定資産の売却による収入	—	68,546
固定資産の除却による支出	△3,958	△1,412
長期貸付金の回収による収入	21,168	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	△576	△11,451
敷金及び保証金の回収による収入	64,088	341,025
預り保証金の返還による支出	△69,838	△71,049
預り敷金及び保証金の受入による収入	78,000	31,800
資産除去債務の履行による支出	—	△19,962
その他	17,270	△14,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,380	130,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△3,594	△4,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,594	△54,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,271	420,888
現金及び現金同等物の期首残高	573,120	495,849
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	15,693
現金及び現金同等物の期末残高	495,849	932,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(1) 主要な連結子会社の名称

㈱ベルガレージ

CFC U. S. A., INC.

前連結会計年度において非連結子会社であったCFC U. S. A., INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCFC U. S. A., INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	216,185千円	205,835千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,728,371	2,718,021

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	200,000千円
長期借入金	4,223,121	4,023,121
計	4,273,121	4,223,121

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	1,126,568千円	887,241千円
貸倒引当金繰入額	—	375
賃借料	557,048	379,095
ポイント引当金繰入額	9,511	8,958

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	52,015千円	—千円
その他	982	—
計	52,997	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	35千円
工具、器具及び備品	11	106
解体撤去費用	3,958	1,412
計	3,970	1,554

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

収益体質の強化を目的とし、営業効率が低下した店舗の閉店に伴う損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸借契約解約違約金	20,595千円	一千円
減損損失	11,363	—
特別退職金	6,032	—
その他	3,441	—
計	41,434	—

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(261千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具、器具及び備品261千円であります。

また、収益体質の強化を目的として閉鎖した店舗資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

その内訳は、建物及び構築物11,363千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16,442千円	7,112千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—千円	1,249千円
その他の包括利益合計	—	1,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	495,849千円	932,430千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	495,849	932,430

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,810,874	-	-

(注) 最高顧問の廣岡等より不動産(建物及び土地)の担保提供を受けております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,782,564	-	-

(注) 最高顧問の廣岡等より不動産(建物及び土地)の担保提供を受けております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	178.30円	183.67円
1株当たり当期純利益金額	1.16円	3.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	16,773	51,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,773	51,520
期中平均株式数(株)	14,450,790	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,180	857,411
売掛金	239,033	211,756
商品及び製品	761,643	727,500
前払費用	80,960	79,195
繰延税金資産	70,485	70,033
未収入金	494,371	164,525
その他	68,021	63,985
貸倒引当金	△3,418	△3,793
流動資産合計	2,174,277	2,170,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,624,806	2,587,282
構築物	119,083	111,991
機械及び装置	31,125	48,269
車両運搬具	5,509	5,669
工具、器具及び備品	38,887	45,338
土地	2,512,186	2,512,186
その他	6,994	2,701
有形固定資産合計	5,338,592	5,313,440
無形固定資産		
ソフトウェア	30,429	77,955
その他	4,513	4,513
無形固定資産合計	34,943	82,469
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
長期貸付金	99,255	78,087
長期前払費用	2,923	3,327
敷金及び保証金	1,474,433	1,342,844
その他	48,016	26,778
貸倒引当金	△47,517	△28,702
投資その他の資産合計	1,637,111	1,482,335
固定資産合計	7,010,647	6,878,244
資産合計	9,184,925	9,048,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,515	351,349
1年内返済予定の長期借入金	50,000	200,000
未払金	80,960	61,641
未払費用	93,059	84,551
未払法人税等	5,670	6,063
未払消費税等	73,813	15,079
前受金	84,341	82,734
預り金	45,286	39,773
前受収益	72,546	74,200
ポイント引当金	9,511	8,958
資産除去債務	12,555	—
その他	5,547	4,433
流動負債合計	828,808	928,785
固定負債		
長期借入金	4,223,121	4,023,121
長期預り保証金	998,717	959,468
長期前受収益	78,032	68,278
繰延税金負債	53,701	56,822
資産除去債務	369,432	345,534
その他	27,390	7,276
固定負債合計	5,750,395	5,460,501
負債合計	6,579,203	6,389,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,451,175	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	—	894,058
資本剰余金合計	1,611,819	2,505,877
利益剰余金		
利益準備金	16,387	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△473,504	53,849
利益剰余金合計	△457,116	53,849
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,605,721	2,659,571
純資産合計	2,605,721	2,659,571
負債純資産合計	9,184,925	9,048,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,881,830	7,240,528
売上原価		
商品期首たな卸高	778,458	761,643
当期商品仕入高	5,941,417	4,885,266
合計	6,719,876	5,646,910
商品期末たな卸高	761,643	727,500
商品売上原価	5,958,232	4,919,410
売上総利益	2,923,598	2,321,117
販売費及び一般管理費	2,940,825	2,333,674
営業損失(△)	△17,227	△12,556
営業外収益		
受取利息	4,618	4,102
受取配当金	7,284	—
廃棄物リサイクル収入	48,035	29,669
受取手数料	97,307	92,741
その他	25,315	21,309
営業外収益合計	182,561	147,822
営業外費用		
支払利息	103,226	96,843
その他	1,943	3,921
営業外費用合計	105,169	100,765
経常利益	60,164	34,501
特別利益		
固定資産売却益	52,949	—
資産除去債務戻入額	10,349	30,637
特別利益合計	63,299	30,637
特別損失		
固定資産除却損	3,970	1,554
店舗閉鎖損失	39,295	—
減損損失	261	—
その他	—	71
特別損失合計	43,527	1,626
税引前当期純利益	79,935	63,512
法人税、住民税及び事業税	7,230	6,090
法人税等調整額	25,292	3,572
法人税等合計	32,523	9,662
当期純利益	47,412	53,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△520,916	△504,529	△155
当期変動額							
当期純利益					47,412	47,412	
当期変動額合計	—	—	—	—	47,412	47,412	—
当期末残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△473,504	△457,116	△155

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,558,309	2,558,309
当期変動額		
当期純利益	47,412	47,412
当期変動額合計	47,412	47,412
当期末残高	2,605,721	2,605,721

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	—	1,611,819	16,387	△473,504	△457,116
当期変動額							
当期純利益						53,849	53,849
資本金から剰余金への振替	△1,351,175		1,351,175	1,351,175			
準備金から剰余金への振替					△16,387	16,387	—
欠損填補			△457,116	△457,116		457,116	457,116
当期変動額合計	△1,351,175	—	894,058	894,058	△16,387	527,354	510,966
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	—	53,849	53,849

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,605,721	2,605,721
当期変動額			
当期純利益		53,849	53,849
資本金から剰余金への振替		—	—
準備金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
当期変動額合計	—	53,849	53,849
当期末残高	△155	2,659,571	2,659,571

## 7. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。